

## V 計画の体系

### ● 6つの重点施策+脱炭素の促進

圏域市町村の特徴や強みを踏まえ、以下の6つを重点施策として推進していきます。また、「脱炭素の促進」をすべての取組に共通する施策と位置付けています。

重点施策①	圏域の強みを活かし、新たな人や投資を呼び込む
重点施策②	圏域の経済を支える産業を支援する
重点施策③	高次の都市機能の集積を活用した取組を推進する
重点施策④	持続可能な行政サービスを提供する
重点施策⑤	暮らしの質を高め、住みやすい圏域をつくる
重点施策⑥	圏域の将来を担う人材を育成・確保する

+

共通施策	脱炭素の促進
------	--------

#### 1 圏域全体の経済成長のけん引

政策分野	連携事業名	産業		インフラ・行政サービス		ひと・暮らし		ページ	NO.
		①	②	③	④	⑤	⑥		
a 経済戦略の推進	連携事業の企画、立案、効果検証	●	●	●	●	●	●	56	1
b 戦略産業の育成	連携した企業誘致の推進	●						57	2
	創業の促進	●	●					57	3
	新製品・新技術の開発のための支援	●	●					58	4
	先端技術の活用に関する支援	●	●					58	5
	新たな企業進出等を契機とした連携の推進	●						59	6
c 地域経済の裾野拡大	地域資源の活用に向けた支援		●					59	7
	販路拡大に向けた支援		●					60	8
	人手不足に向けた支援		●					60	9
d 戦略的な観光施策	共同プロモーションや観光資源の活用等の推進	●	●					61	10
	圏域の共同PR	●	●					61	11
	MICE誘致の推進	●						62	12

#### 2 高次の都市機能の集積・強化

政策分野	連携事業名	産業		インフラ・行政サービス		ひと・暮らし		ページ	NO.
		①	②	③	④	⑤	⑥		
a 高度な医療サービスの提供	三次救急医療等の提供			●	●			63	13
b 高度な中心拠点の整備等	丘珠空港の利用促進			●				64	14
	札幌駅交流拠点の整備等			●				64	15
c 高等教育機関の集積を活かした人材の育成	社会や企業等のニーズに対応できる人材の育成			●			●	65	16
d その他高次の都市機能の集積・強化に関する連携	公共施設の相互利用や配置に関する検討			●	●			66	17

### 3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

政策分野	連携事業名	産業		インフラ・行政サービス		ひと・くらし		ページ	NO.	
		①	②	③	④	⑤	⑥			
(1) 生活機能の強化	a 地域医療					●		67	18	
	b 福祉	救急医療の維持・向上等に向けた取組の推進					●		68	19
		保育サービスの向上に向けた取組の推進					●		68	20
		生活困窮者自立支援法の任意事業に関する情報共有					●		69	21
		医療的ケア児レスパイト事業					●		69	22
	c 教育・文化・スポーツ	特色ある教育活動の充実に向けた取組の推進					●		70	23
		文化的な教育活動の充実に向けた取組の推進			●		●		70	24
		公立夜間中学の共同活用				●	●		70	24
		図書館間のネットワークに関する取組の推進				●	●		71	25
	d 土地利用	都市計画に関する情報共有					●		71	26
	e 地域振興	にぎわいの創出					●		72	27
		女性活躍の推進					●		72	28
		子どもの社会体験活動等の場の創出に関する取組の促進					●		73	29
		子育て環境の向上に向けた取組の推進					●		73	30
	f 災害対策	災害に備える連携の推進					●	●	74	31
		消防の連携・協力の推進					●	●	74	32
		災害時における連携の推進					●	●	75	33
	g 環境	廃棄物対策における連携の推進					●		75	34
		脱炭素に向けた取組の推進	●	●	●	●	●	●	76	35
鳥獣対策等に関する取組の推進						●		77	36	
森林整備等に関する取組の推進						●		77	37	
(2) 結びつきやネットワークの強化	a ICTインフラ整備	オープンデータプラットフォームの共同利用					●		78	38
		デジタル技術を活用した住民サービスの向上に向けた取組の推進					●		78	39
	b 連携による地産地消	圏域内農産物の消費促進		●			●		79	40
	c 交流・移住促進	地元定着等の促進						●	80	41
		若者の出会い創出						●	81	42
		圏域外からの移住促進						●	81	43
		「札幌UIターン就職センター」の広域的利用						●	82	44
		道内における関係人口の創出に向けた取組の推進						●	82	45
	d その他結びつきやネットワークの強化に関する連携	企業によるまちづくり活動の促進					●		83	46
		札幌市東京事務所を活用した首都圏PR等の促進			●		●		83	47
		さっぽろ圏人材育成・確保基金の造成						●	84	48
		持続可能な圏域づくりに向けた人材の育成・確保						●	84	49
		地域公共交通の維持・向上に向けた取組の推進					●		85	50
		自治体行政のスマート化に関する検討					●	●	85	51
		官民連携の推進					●	●	86	52
③ 圏域管理能力の強化	a 人材の育成					●	●	86	53	
	b 職員等の交流						●	87	54	
	c その他圏域マネジメント能力の強化に関する連携					●		87	55	
	固定資産の評価に係る家屋比準評価の導入					●		87	55	